

1. 構想の概要

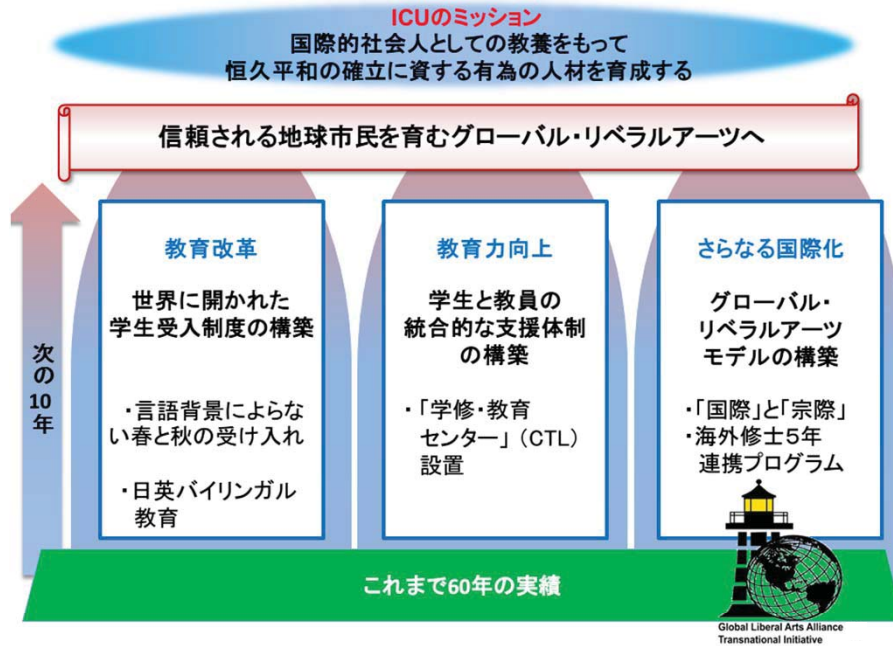
【構想の名称】

信頼される地球市民を育むリベラルアーツのグローバルな展開

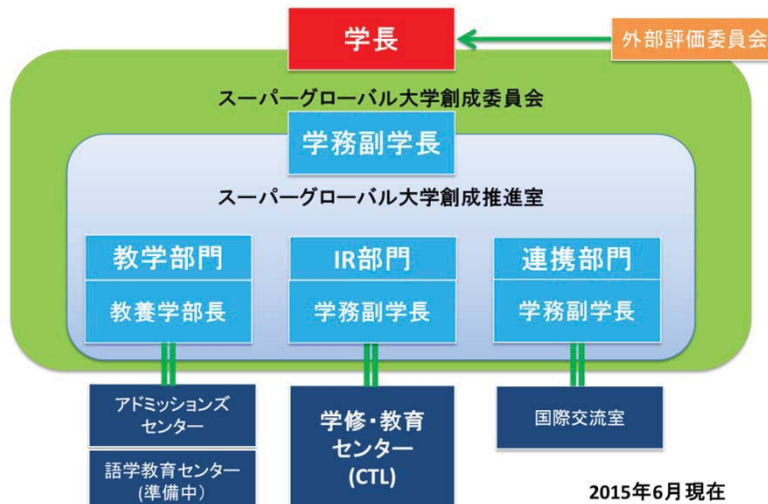
【SGUの取組を通じて目指す大学の将来像】 本学が開学以来掲げる「国際的社會人としての教養をもって、神と人々に奉仕する有為の人材を養成し、恒久平和の確立に資すること」を、21世紀の世界にふさわしい形で具現化することを目指す。構想では、10年後の本学が目指す姿として、「信頼される地球市民を育む」大学を掲げ、グローバルな対話に必要な語学力を備え、語るべき内容を持ち、相手に信頼してもらえるような人格の誠実さを総合的に備えた人物を育てるモデルを提案する。

【構想の概要】

本学はこれまでの実績に基づいて3つの取組を掲げ、上記モデルの実現を目指す。まず教育改革の取組として、「世界に開かれた学生受入制度の構築と教学プログラム整備」を行う。これらの成否を握るのは、学生の資質と必要性に応じた適切かつ十分な学修教育支援である。本学はこれまで「一人ひとりを大切に」というキリスト教の精神に基づき、専門部署ごとに支援を行ってきたが、教育力向上の取組として、学修の質を高め、複雑な問題に総合的に対応するため、多様な機能を統合した学修・教育センターを設置する。さらに、国際化の取組では、Global Liberal Arts Allianceの一員として世界のリベラルアーツ大学と協働して学士課程教育プログラムを立案・運営すると同時に、海外大学との間で、本学学士号と相手大学修士号を約5年で取得するプログラムを導入する。



実施体制：学長のリーダーシップによる構想実現



【10年間の計画概要】

A. 教育改革 世界に開かれた学生受入制度の構築

「国籍や文化的背景に関わらず大学の理念に共鳴する者を受け入れる」というICUの理念をさらに徹底させるため、受験生の要件言語(4月入学者は日本語、9月入学者は英語)とは無関係に、国内外のすべての学生に開かれた年2回(4月・9月)の**入学者受入制度を発展**させる。春秋ともに日英の語学プログラムを充実させ、学生の習熟度に合わせた多彩な授業を開講する。専門科目を日英別々のコースに分けず、入学者全員が、どちらの言語でも高度な学問的ディスカッションに参加できるような日英の**バイリンガリズムを徹底**する。

B. 国際化 グローバル・リベラルアーツモデルの構築

1. Global Liberal Arts Alliance (GLAA) を通じた協働教育の立案と実施

本学は、世界15カ国から27のリベラルアーツ大学が参加するアライアンスに、**日本で唯一加盟**した。今後、世界のリベラルアーツ大学と共に以下取組を進める。

A. Global Scholars Program: 学生が3、4年次にかけて2つの地域の加盟大学へ留学する。例えば米国とサウジアラビア、スイスと香港など、多様な留学先の組み合わせが可能。日本を含めた3つの国の社会・文化を経験することによって、専修分野の学びを深めると共に、広く国際的な視野を持った地球市民としての人材を育てる。

B. International Development Summer Institute: 各国を巡回して行われるサマープログラムで、そこにICUの学生を派遣し、本構想期間中にICUもホスト校の役を担う。

C. Globalization Studies Program: このプログラムは、通常の国際関係学科のような、経済・政治・テクノロジーなどにまたがった学際的な教育だけでなく、特に「グローバル化の与える影響」に焦点をあてた教育を行う。教育方針を加盟校が共同で決定するのが特徴で、将来的には、学生が科目を他のGLAA加盟校で受講することも可能になる。

2. Middlebury Institute of International Studies at Monterey (MIIS)とのAdvanced Entry Program

全米第7位のリベラルアーツカレッジであるミドルベリー大学の大学院、ミドルベリー国際大学院モンレー校(MIIS)とは、**学士修士を5年で**取得するプログラムを設ける。本学の学部開講科目が、同大学院の出願要件の一部として認められることにより、実現する。

C. 教育力向上 学生と教員の統合的な支援体制の構築

学生と教員の統合的な支援体制の構築のため、「学修・支援センター(CTL)」を新設する。このセンターは、これまで学内のさまざまな部署が担ってきた教育機能を集約し、**学生と教員の双方を一元的に支援する組織**である。多様な学生に対応するために、授業時間外に一人ひとりの学修を支える。学修目標達成のためのアカデミックプランニング(学修計画の立案)支援を行い、学部生・大学院生の隔てなく個々の言語状況に応じた論文執筆指導を実施する。

センターではまた、ファカルティディベロップメントを含む教員育成、ICT(Information and Communication Technology)を活用した授業運営などの教員支援も行う。新任教員は本学の教育制度を組織的に学び、ベテラン教員もまた新たな授業形態を模索できる。これらがすべて多様な学生を迎える**本学全体の教育力を向上**させる。

D. ガバナンス改革

1. IR機能の強化・充実 2. テニユア・トラック制度 3. 事務職員の高度化

1. 本学においてはすでに教学データの収集・分析・共有と共に、各種の調査、語学力の測定を実施しているが、これらを大学全体の計画立案・政策決定・意志決定のために有意な情報として集約・提示し活用するための専門組織として、新たに設置するSGU推進室における評価・分析部門を全学的なIR部門と位置付けるとともに、CTLと連携を図る。

2. 平成26年4月より新たなテニユア・トラック制度に移行した本学では、教員各自のアカデミック・ポートフォリオを用いたテニユア審査を行う。また、新任教員を本学に相応しい教育者また研究者として育成する役割を担うメンターに対し、海外研修の機会を提供する。本学の教員はすべて国際公募により採用されているため、それらの国際的な経験と知恵を集積し、検証した後に、テニユア・トラック制度とその運用方法について情報公開を行う。

3. 本学にはこれまでも海外研修の制度はあったが、今後は計画的に交換留学協定校やGLAA加盟校に職員を派遣し、様々な国籍・文化的背景を持つ学生や教職員とのコミュニケーションや、海外の大学との折衝、交渉が可能な職員の育成を更に推し進める。

【特徴的な取組】

少数であっても社会に創造的な影響を及ぼすCreative Minorityたる覚悟と、自らの価値観を確固として保ちつつも、それを絶対視しない自由さを持つ学生を育てるために、本学が本構想で提案するのは以下のような取組である。

1. 日英二言語によるバイリンガル教育の徹底

「英語だけ」「日本語だけ」のプログラムはつくらない。真のグローバルリズムを推進する。

2. 自然科学教育の重点化

科学の言葉なしに、人類に課せられた現代の諸問題を語ることはできない。一般教育カリキュラムの改編や理系に特化した留学の実施等の取組を通じて、理系教育の強化を図る。

3. 全人的な発達を促すリベラルアーツ教育

他者に信頼され、人間関係を誠実に保つことの尊さを学ぶのは、課外活動を含む総合的な生活環境においてである。国籍を問わず学生達が協働の生活を営む寮を始め、リベラルアーツ教育を環境面からも整備する。

4. 「国際」と「宗際」のさらなる具体化

GLAA加盟により、イスラム圏、アフリカ、東欧など本学に不可欠の宗教の対話と自覚を促す国際的な連携を深化させる。

2. 取組内容の進捗状況(平成26年度)

■ 共通の成果指標と達成目標



国際化関連

多様性 教職員の国際化

既に90%以上の専任教員が外国の大学で学位を取得または教育・研究の経験のある本学では、更なる教育力向上と支援体制の強化を目指し、GLAA加盟校であるフランスのAmerican University of Parisに平成27年度中に教員を派遣することが決定している。同じく平成27年度中に職員2名をスウェーデンのLinnaeus Universityに派遣し、事務職員の高度化を目指した研修を開始する。

流動性

国際教育交流主任が参加したGLAA担当者会議を経て、Globalization Studies Program評価に必要なルーブリック作成に中心的に関与している他、加盟校の授業をオンラインで繋ぎ、共同授業を開催した。Global Scholars Programでは平成27~28年度にかけて1年間で2カ国のGLAA加盟校に留学する学生が内定した。また、MIISとの間で平成29年度にAdvanced Entry Program(学士・修士5年プログラム)を開始するために、協定書の最終確認を行い、平成27年度夏に締結式が行われる。

留学支援体制

留学学生のデータをデータベース化し、学生による閲覧を可能としたことで、学生の傾向分析などを行うことができるようになったとともに、学生は自身でデータベースを検索し、留学経験者の留学先での取得単位の編入状況、アンケート、メジャーなどを調べることが可能となった。

語学力関係

英語が十分でない大学院生が履修可能な英語プログラムを新設する準備を行い、平成27年度の開講が実現する。またリベラルアーツの基盤教育としての日本語プログラム(JLP)において、日本語運用能力が十分でない4月入学生向けに、9月入学生のために開講しているプログラムを新たに準備し、平成27年度から開始した。また、ヨーロッパ共通言語参照枠であるCEFRを利用し、日英の言語レベルの到達目標を明確化するため、JLPおよびELA(本学の初年次教育の根幹となるリベラルアーツ英語プログラム)がそれぞれ調査を行ったり、外部講師を招いてのワークショップを行うなどした。

教務システムの国際通用性

本学では授業科目のナンバリングは、開学来60余年以上にわたり100%の実施状況であり、GPA(成績評価)についても厳格に運用されている。これらを支える取組として、上述のCEFRに関する取組の他、平成26年度はカリキュラム構造を明示的に示すためのカリキュラムツリーが整備された。さらに、日本語開講科目におけるシラバスの英語化または日英二言語化を推進するため、新設の学修・教育センターが中心となりシラバスの学内チェックが進んでいる。

大学の国際開放度

多様な背景をもつグローバルな受験生のために、奨学金制度を見直すための委員会を設置し、新しい奨学金の検討を始めた。また、新規混住型教育寮の建設に向けたアメリカの大学視察の結果を、現在学内で検討中である新寮のコンセプトやデザインを含む、キャンパスマスタープランへと反映させた。

ガバナンス改革関連

人事システム

GLAA加盟校であるアメリカのCollege of Woosterより学長を招き、本学教職員に対しテニユア制度について講演を行った。リベラルアーツ大学特有の異なる分野間における教員育成の考え方、評価者組織やメンターのあり方などの実施体制、本学の新たなテニユア制度について、本学の取組みに反映するに足る知見を得た。

ガバナンス

SGU推進室を設け、学長のリーダーシップの下、事業を推進できる体制を整えた。教員によるSGU委員会(年3回)、職員によるSGU担当者連絡会議(月例)を開催。推進室には事業の進捗管理に不可欠なIRオフィスの機能を持たせた。また、IRオフィスが部署間連携の主軸として大学データの利活用を検討するため、基幹となるIRデータベースの修正および新規構築を行った。

教育改革関連

【国際基督教大学】

教育の質的転換・主体的学習の確保

多様性の受け入れには、障がいをもつ学生への支援も含まれる。本学では多様かつ積極的な学修をサポートするために不可欠なICTによるサポートを充実させるため、IT環境(機器等)の整備を行った。また学生だけでなく多様な学修背景の学生を受け入れる教員の支援のため、これらを統合的に支援する学修・教育センターを設置した。

入試改革

平成27年度には、模擬講義を聴いてそれに関する学際的な設問に解答する「総合教養」を導入し、課題対応力を判定する新たな入試を実施した。さらに、諸外国における入試制度に関する情報収集のため、CIS(Council for International Schools)関係者との関係強化を図ったほか、中等教育機関における実状を調査するため、海外の高校を訪問する等、IBや新SATを用いた入学者受入制度発展のための検討材料を得た。

柔軟かつ多様なアカデミック・パス

前出のMIISとのAdvanced Entry Program導入に加え、「経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援」で展開している新たなサービラーニング・プログラム導入や、短期留学の充実等、プログラム数が増加した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 年2回(4月・9月)の学生受入時における言語背景による差の撤廃

英語運用能力がIELTS6.5以上が大半を占める、リベラルアーツ英語プログラムのStream*1および2の学生に対し、学修上用いる日本語を必要に応じて強化できる受入態勢を整備した。対象者には、平成27年度中に日本語教育プログラムのプレイスメント・テストを実施し、従来は9月生(海外の教育制度を経て入学した学生)のみを対象としていた日本語プログラムが履修できるようになる。
*クラス・レベル。Stream 1から4に分かれる。



〈 Meet and Greetの様子 〉

2. 授業時間外での学習時間の増加と質の向上

授業時間外での学習時間の実態について、FD主任が主となって調査を行い、教員全員が参加するファカルティ・リトリートにおいて発表、全学FDとして現状と課題の共有を行い、学修の質確保についての共通認識の形成をはかった。

3. 日本で教育を受け入学した学生と留学生との多様な交流機会の提供と満足度向上

平成26年度には、9月に入学した新入生に向けて行われる大学行事である“Meet & Greet”および“Dean's Reception”を、4月入学生(日本で教育を受けた学生)と9月入学生の上級生がコーディネートした。双方の交流を促進するとともに、学生団体によるその後の4月生と9月生の交流イベントやショートトリップなどの交流活動に繋がる契機となった。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 日英によるバイリンガル教育の徹底

英語開講科目や取得単位数の増加、英語での卒論執筆割合向上のために、検討グループを立ち上げ、バイリンガリズム推進の実現に向け動き始めた。

2. 自然科学教育の重点化

リベラルアーツ英語プログラムに、自然科学分野でのライティングテーマを扱うことのできるコースを作る準備を進めた。理系のアカデミックライティングを支援するチューター養成も始まり、今後は授業と支援の一層の連携を深める。



〈 化学実験(授業中)の様子 〉

3. 全人的な発達を促すリベラルアーツ教育

多様な他者と日常的に交わり、それによる人格的成長に欠かすことのできない学生寮を新設するため、前出の通り、海外リベラルアーツ大学における教育寮の視察を通じ、課外活動を含むキャンパスの総合的な生活環境の整備に着手した。

4. 「国際」「宗際」のさらなる具体化

本学初のモロッコでの学びを学生に提供することができる可能性を検討するため、GLAA加盟校であり、世界50カ国との協定を持つグローバルなAl Akhawayn Universityを代表者が訪問した。



3. 取組内容の進捗状況(平成27年度)



■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

多様性 教職員の国際化

既に90%以上の専任教員が外国の大学で学位を取得または教育・研究の経験のある本学では、更なる教育力向上と支援体制の強化を目指し、GLAA加盟校であるフランスのAmerican University of Parisに平成27年度春学期に教員を派遣した。スウェーデンLinnaeus Universityで行われるInternational Staff Training Weekには、業務の実地視察も兼ねて、職員2名を派遣した。また、職員7名がブリティッシュ・カウンシル英語研修に参加する等、異文化コミュニケーションや業務に反映できる専門性の向上等、職員の国際競争力向上に資する機会を提供した。

流動性

本学の担当者がGLAA全体会議に出席し、加盟校による平成28年度事業や課題について検討した。学生が参加するGlobal Scholars Programでは、平成27~28年度にかけて1年間でアメリカとスイスのGLAA加盟大学2校に留学する学生を派遣した。また、ミドルベリー国際大学院モントレー校(MIIS)と平成29年度にAdvanced Entry Program(学士・修士5年プログラム)を開始するために、平成27年度夏に締結式が行われ、学内で最終調整を行い、学生公募を開始した。

留学支援体制

留学した学生の履修データをデータベース化し、閲覧を可能としたことで、留学を検討している学生自らがデータベースを検索し、留学経験者のメジャー、留学先での取得単位の編入状況、アンケート結果などを調べることが可能となった。このデータベースは平成27年度で延べ340名の学生に利用され、そのうち約240名が交換留学応募にあたり利用した。

語学力関係

大学院生対象の「研究者のための論文作成法(英語)」を新規科目として開設し、24名が履修した。当初想定したアジアの大学院留学生(JDS生)の他、ABEプログラム学生や、本学学士修士5年プログラム候補生(日本人学生)等が履修し、英語力が十分でない学生全般に開かれた科目となった。

教務システムの国際通用性

本学では授業科目のナンバリングは、開学来60余年以上にわたり100%の実施状況であり、GPA(成績評価)についても厳格に運用されている。これらを支える取組として、授業の開講言語を再定義し、授業内で使用される言語について明確化させ、国内学生・留学生双方の履修選択の助けとなる制度を整備した。また、日本語開講科目におけるシラバスの日英二言語化を推進するため、新設の学修・教育センターが中心となり、シラバス入力システムを改修し、フォーマットを刷新した。シラバス英語化の入力結果については、平成28年度中にデータをとりまとめる予定である。

大学の国際開放度

9月に入学する帰国生や留学生のための新しい奨学金制度を設け、9月入学生の入学手続要項などの広報活動を行った。さらに、平成29年度入寮開始予定の学生寮2棟が、12月に着工した。キャンパスに建設されるこの寮では、他の学生寮同様、多様な背景をもつ学生が混住し、教室外でもグローバルな環境が用意される。また、柔軟な学事暦の設定に関連し、留学生対象の夏期日本語教育の、本学の正規単位としての認定を開始した。これにより、本学の語学要件である日本語教育プログラムの一部が、夏期に履修できるようになった。

ガバナンス改革関連

人事システム

本学の新たなテニユア制度で採用された教員が初めて着任した。今後、学修・教育センター、教員メンターや所属分野と連携をはかりながら、本学の教員として相応しい資質の開発とスキルの向上を目指す。この新テニユア制度の下で平成28年度以降に着任する教員の公募も、複数件開始した。

ガバナンス

引続き、学長のリーダーシップの下、スーパーグローバル大学創成推進室を中心とした全学体制で円滑に事業を行った。学長と推進室で週一回のミーティング、さらに職員による事業担当者連絡会議(月例)を開催し、こまめな情報共有と迅速な意志決定ができる体制で事業を進めた。またIR(Institutional Research)においては、IRオフィスを中心として、学生データに続き教員データの一元化の検討を開始し、平成28年度の導入を決定した。

教育改革関連

【国際基督教大学】

教育の質的転換・主体的学習の確保

教育と学修を統合的に支援するために新設された「学修・教育センター」のもとで、本学のTA制度をより実質化し、大学院生の教育力と研究力の向上を目指すため、平成28年4月1日からの「シニアTA制度」の導入を決めた。TA業務の評価や検証を実施する体制を整備した。また同センターが主体となり、本学の「授業効果調査」「卒業時調査」「学生学習意識調査」の見直しに着手し、教学の改善に生かすための検討を開始した。

入試改革

模擬講義を聴きそれに関する総合的な問題に解答し、課題対応力を判定する新入試「総合教養A方式」と外部試験が利用できる「総合教養B方式」を平成27年度4月入学者選抜より導入し、A方式により594名が、B方式により17名が合格した。さらに、新たに導入するユニバーサル・アドミッションズの募集開始に向け、アジアを中心とした海外の高校を訪問し、新しい入試に関する説明と広報活動を積極的に行った。

柔軟かつ多様なアカデミック・パス

前出のMIISとのAdvanced Entry Program導入に加え、本学学部生が学部と合わせて約5年で本学大学院の修士号を得る「5年プログラム」について、大学受験を検討中の高校生からその可能性について検討できるように、積極的な広報を展開した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 年2回(4月・9月)の学生受入時における言語背景による差の撤廃

英語運用能力がIELTS6.5以上が大半を占める、リベラルアーツ英語プログラムのStream*1および2の学生に対し、学修上用いる日本語運用能力を必要に応じて強化できる授業を提供した。対象者19名には、日本語教育プログラムのプレイスメント・テストを実施し、従来は9月生(海外の教育制度を経て入学した学生)のみを対象としていた日本語教育プログラムを、延べ14名が履修した。

*課程。Stream 1から4に分かれる。

さらに、新しい入試であるユニバーサル・アドミッションズ導入を見据え、学修支援と語学プログラムの連携を図るための「グローバル言語センター」設置構想を固めた。



〈9月生リトリートの様子〉

2. 授業時間外での学習時間の増加と質の向上

授業時間外での学習時間の一層の確保を学生に促すため、シラバスに学習時間について記載する項目を設けた。

3. 日本で教育を受け入学した学生と留学生との多様な交流機会の提供と満足度向上

9月に入学した新入生に向けて行われるオリエンテーションが、「9月生リトリート」として拡大した。終日のプログラムで、午前中にアカデミック・プログラムを実施し、教員が大学での学びについて学生に刺激を与え、触発するパネルディスカッション等の企画が行われた。午後には、学生団体の協力を得て、遠足や学内での日本文化体験を企画し、国際学生同士だけではなく、2つの入学時期をもつ本学の学生同士の交流も促進された。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 日英によるバイリンガル教育の徹底

バイリンガリズム推進について、その目標と施策を検討する委員会を設置し、さらに全学FDとなる「ファカルティ・リトリート」のテーマとして全学的に議論した。英語開講科目や取得単位数の増加、英語での卒論執筆比率向上のための具体的施策を提案書にまとめた。

2. 自然科学教育の重点化

リベラルアーツ英語プログラムに、自然科学分野でのライティングテーマを扱うコースを開講した。また、担当講師が、理系のアカデミックライティングを支援する一環として、英語による卒業論文執筆のためのワークショップを開催し、延べ32名が参加、好評を博した。

3. 全人的な発達を促すリベラルアーツ教育

キャンパスの生活環境の総合的整備の一環として建設する、新しい学生寮の概要について、記者発表を実施した。多様な他者と日常的に交わり、それによる人格的成長に欠かすことのできない学生寮を新設する。

4. 「国際」「宗際」のさらなる具体化

今まで西欧や中国、韓国語の言語が主たる第二外国語として開講されていた本学において、新たにアラビア語とインドネシア語の授業が開講された。初級レベルのアラビア語IIは27名が(上限30名)、入門インドネシア語は45名が履修した。これにより、第二外国語として9ヶ国語を学べるようになり、世界のより様々な言語を習得する機会を学生が得られるようになった。

〈新学生寮の完成イメージ〉



4. 取組内容の進捗状況(平成28年度)

【国際基督教大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

多様性 教職員の国際化

既に90%以上の専任教員が外国の大学で学位を取得または教育・研究の経験のある本学では、更なる教育力向上と支援体制の強化を目指し、イギリス・オクスフォード大のEnglish Medium Instruction(EMI) Oxford Course for University Teachers に教員1名を派遣した。また、GLAA加盟校との連携強化のため、GLAA Globally Connected Course 等のワークショップや会議に教員を派遣した。SDの取組としては、スウェーデン・リンネ大と本学の職員が互いの大学を訪問し、大学広報、教育成果測定方法、人事システム、グローバル化への取組などを学んだ。

流動性

ミドルベリー国際大学院モントレー校(MIIS)の博士前期課程でTESOL(英語教授法)またはTFL(外国語教授法)を学ぶ5年プログラムAccelerated Entry Program の公募を行った(平成28年度は派遣該当者無し)。平成29年度派遣より、当Accelerated Entry Program に「通訳・翻訳」および「国際政策・開発」の2分野が加わることとなり、計3分野での学生募集を開始した。

留学支援体制

本学の海外英語研修プログラム(SEAプログラム)研修校より13名の担当者を招へいし、ワークショップならびに公開シンポジウムを開催した。ワークショップでは本学のリベラルアーツ英語教育プログラム(ELA)の授業見学や教員との面談が行われ、ELAとSEAプログラムの連動が確認された。シンポジウムでは特色ある研修校のプログラムならびに本学の事例紹介、学生の報告を通じ、多様な学生のニーズや言語背景に対応した留学プログラムの成果について、学外に発信することができた。

〈公開シンポジウム 海外英語研修
—学生の多様な英語力と個々のニーズに
対応したプログラム開発—〉



語学力関係

引続きELAを終了した学生を対象に、学内会場において年3回のIELTS受験を実施した。ELA履修前に受験するTOEFL ITPと履修後に受験するIELTSのCEFR換算対照表を学内ポータルサイトに公開したことにより、学生はELA履修によって自分の英語力の伸びを容易に比較することが出来るようになった。

教務システムの国際通用性

本学では授業科目のナンバリングは、開学来60余年以上にわたり100%の実施状況であるが、こうした授業科目序列に加え、カリキュラムの構造を図示するカリキュラムツリーについて、これまで分野ごとにばらばらだったフォーマットの統一化を図った。またシラバスの日英二言語化を推進するため、学修・教育センターが、非常勤教員の担当科目について英語化への支援を行った。これにより、学生に対しカリキュラム体系や授業における言語の使用について、より分かりやすく示すことが出来るようになった。

大学の国際開放度

新しい教育寮2棟(収容人数合計320人)の入寮が3月に開始した。当新寮は大学内に8つある既存の寮と同じく、日本人学生と留学生の混住寮であり、さらなる留学生の受入のためのインフラが整備された。

ガバナンス改革関連

人事システム

本学の新たなテニユア制度で採用された教員は、平成27年度に1名が初めて着任したが、28年度にも1名が着任した。テニユア制度以外の教員についても着任して間もない場合はメンターを配すこととし、本学に相応しい教員となるためのサポート体制を整えた。また、新任教員のためのオリエンテーションプログラムについて見直しをはかり、内容の刷新や新規ウェブサイトの開発を進めており、平成29年度秋から新規プログラムの実施を目指している。

ガバナンス

引続き、学長のリーダーシップの下、スーパーグローバル大学創成推進室を中心とした全学体制で円滑に事業を行った。学長と推進室で週一回のミーティング、さらに職員による事業担当者連絡会議(月例)を開催し、こまめな情報共有と迅速な意志決定ができる体制で事業を進めた。またIR(Institutional Research)においては、IRオフィスを中心として、教員データの一元化のためのシステムを導入し、データ管理・分析のための基盤を整えた。

教育改革関連

【国際基督教大学】

教育の質的転換・主体的学習の確保

教育と学修を統合的に支援する「学修・教育センター」のもとで、本学のTA制度をより実質化し、大学院生の教育力と研究力の向上を目指すため、平成28年より「シニアTA制度」を導入した。シニアTAが2名着任し、TA活用の現状調査・分析を行い、TA制度の将来像についての提案がまとめられた。

入試改革

新たな学生選抜制度「ユニヴァーサル・アドミッションズ」を平成29年度4月入学者の入学試験より開始した。これは言語背景に関わらず、国内外すべての学生に開かれた学生選抜制度であり、本学は当新入試制度に対応した新たな語学カリキュラムへの移行も進めている。また、ユニヴァーサル・アドミッションズの広報活動のため、アジアを中心とした海外の高校を訪問し、説明を積極的に行った。

柔軟かつ多様なアカデミック・パス

本学学部生が学部と合わせて約5年で本学大学院の修士号を得る「5年プログラム」は、志願者数が着実に伸びており、平成29年4月より「5年プログラム生候補者」として大学院科目の履修を始める学部生は、前年比の1.3倍の人数となった。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 年2回(4月・9月)の学生受入時における言語背景による差の撤廃

英語運用能力がIELTS6.5以上が大半を占める、リベラルアーツ英語プログラムのStream*1および2の学生に対し、学修上利用する日本語運用能力を必要に応じて強化できる授業を昨年度に引続き提供した。従来は9月生(海外の教育制度を経て入学した学生)のみを対象としていた日本語教育プログラムを、3名が履修した。

Special Japanese Kanji 3: 1名、Special Japanese 3: 1名、Academic Writing in Japanese: 1名

* 課程。Stream 1から4に分かれる。

2. 授業時間外での学習時間の増加と質の向上

学生の予習・復習時間を増やし、対面授業の質を高める手段として、MoodleやGoogle Classroomなどの活用事例を紹介するワークショップの開催や個人サポートにより、利用の促進をはかっている。

3. 日本で教育を受け入学した学生と留学生との多様な交流機会の提供と満足度向上

9月に入学した新入生に向けて行われるオリエンテーションが、「9月生リトリート」として行われた。終日のプログラムで、午前中にアカデミック・プログラムを実施し、教員が大学での学びについて学生に刺激を与え、触発するパネルディスカッション等の企画が行われた。午後には、学生団体の協力を得て、遠足や学内での日本文化体験を企画し、国際学生同士だけではなく、2つの入学時期をもつ本学の学生同士の交流も促進された。

また、前述の新教育寮においても、日本人学生と留学生の交流の活性化にもつながる、寮生以外の学生も寮生とともに使用することのできるセミナールームやリビングを整備した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組

1. 日英によるバイリンガル教育の徹底

英語により卒業論文執筆率向上のための支援として、英文プルーフリーダーを雇用し、学修・教育センターで学生にサービスを提供した。連日予約枠が全て埋まり、延べ163件51名の学生が利用した。英語による卒業論文執筆率向上はグローバル人材育成推進事業(GGJ)から引き継がれる本学独自の目標であり、今後も継続してプルーフリードの支援を行うことで当目標の達成の一助となることが期待できる。

2. 自然科学教育の重点化

平成29年度以降入学者より、卒業要件として必要な一般教育科目の中の、自然科学分野の必修単位を1科目分増加させた。またリベラルアーツ英語プログラム(ELA)では、英語による卒業論文執筆のためのワークショップを平成27年にしたが、これを受けて自然科学分野の教員とELAの教員とで打合せを重ね、平成29年度に開講するSenior Thesis Writingの内容に反映させることができた。

3. 全人的な発達を促すリベラルアーツ教育

前述の新教育寮開寮により全学生の30%が寮で生活できるようになった。寮生活での「対話」を通じて人権や多様性の尊重、責任の共有・分担を学び人間として成長する場をより多くの学生に提供できるようになった。

〈新学生寮の運営を考えるワークショップ〉

4. 「国際」「宗際」のさらなる具体化

2014年に交換留学協定を結んだインドネシア ペトラ・キリスト教大学で開催される3週間のプログラムへの学生派遣を2016年開始した。2015年度本学に開設されたインドネシア語の授業を履修した学生も参加している。アジアを始めとする世界各地からの大学生と共にインドネシアならではの特色ある文化理解、体験を学ぶ講義を受けることができる。また、数多く用意されているフィールドトリップでは、インドネシアの生活にじかに触れる機会も多く提供されている。



5. 取組内容の進捗状況(平成29年度)

【国際基督教大学】

■ 共通の成果指標と達成目標

国際化関連

多様性 教職員の国際化

英語を母語としない教員による英語開講を支援するために、教員をEnglish Medium Instruction研修に派遣し、帰国後に学内報告会を開いた。2年続けて教員が参加したことにより研修の成果が分かり、また主催のOxford大とのつながりも出来、H30(2018)年に本学で当プログラムを開催することが決定した。GLAA Science Pedagogy Workshopに自然科学の教員2名を派遣し・欧米、中東、アフリカなど世界各地からの自然科学の教員と共にアクティブラーニング等について学ぶ機会を得ることが出来、その報告をFDニュースレターにより本学教員に共有した。事務職員高度化への取組としては、語学力向上に関わる研修やTOEIC受験支援に2名、大学職員の国際化業務に関する研修に8名(うち5件は海外での実施)、IRIに関する研修に3名が3種類にのべ2回参加した。TOEIC800点以上を有する職員の割合は、54.1%まで上昇した。

流動性／留学支援体制

1) 米国The College of Woosterへ物理メジャーの学生1名を派遣した。2) 米国Middlebury Institute of International Studies at Monterey(MIIS)との学士・修士5年プログラムへの派遣1人目となる学生が決定し、H30(2018)年1月に留学を開始した。3) 海外コンソーシアム(Global Liberal Arts Alliance, GLAA)の支援により、学生1名をNew York Times 主催のアテネ・デモクラシー・フォーラムに派遣した。4) H29(2017)年度出発の交換留学派遣者数はこの10年間で最大の141名となった。



〈研修として職員を派遣した英国 University of Oxford〉

語学力関係

リベラルアーツ英語プログラム(ELA)を修了した学生を対象に、学内会場において年3回のIELTS受験を実施した。受験率は、事業開始以降上昇を続けており、H29(2017)年度では対象者全体のおよそ6割(59.5%)となった。

ガバナンス改革関連

人事システム

新テニュアトラック制度のもと着任した初めての教員が、審査を経てテニュアを取得した。また、学修・教育センター(CTL)が主管部署となりNew Faculty Development Programを開始した。これまでの事務的なオリエンテーションだけでなく、大学の教育理念、具体的な授業の手法、テニュア・トラックを含む制度や仕組等について、職務経験の年数や分野を超えてディスカッションを行い、理解を深める時間を確保することが出来るようになり、CTLにおけるFD活動が充実した。

ガバナンス

事業中間評価に先立ち、自主的に本事業の外部評価を実施し、提出された報告書により事業の客観的かつ具体的評価を得た。これを学長を始めとした行政教職員に共有をはかった。

9月には、国際学術交流担当副学長の役職を設け、意思決定に外国人の行政者が加わり、本学の事業推進体制を強化した。



〈New Faculty Development Programの様子〉

教育改革関連

教育の質的転換・主体的学習の確保

テレビ会議システムや授業収録のシステムのメンテナンスを行い、反転授業およびICU-TVのさらなる充実をはかった。反転授業で成果のあった事例を共有するワークショップなどを開いた。さらに、他大学で制作されたコンテンツを共同利用する実証実験に参加、これまでは授業の中で行っていた学生のプレゼンテーションを動画でオンライン化したり、卒業論文のポスターセッションの内容を、動画にする試みを行っている。

入試改革

新たな学生選抜制度「ユニヴァーサル・アドミッションズ」の「4月入学書類選考」と「4月入学国際学生入学試験」が始まり、これでユニバーサル・アドミッションズ全ての学生選抜が開始した。オセアニア、アジア、北米、欧州、国内各所へ教職員を派遣し、現地高校や日本語学校への訪問や留学フェア等に参加し、直接出願資格などの説明を行うとともに本学のPR活動を行った。

柔軟かつ多様なアカデミック・パス

H29(2017)年度春学期に、MIISとの学士・修士5年プログラムへの派遣学生1人目(分野:翻訳 Translation and localization management)が決定、1月より留学を開始した。H30(2018)年度留学開始の学生の選考もH30年1月より行い学内で派遣候補者が1名決定し、プログラムの定着に向かっていく。

また、本学大学院との5年プログラムでは、幾つかのキャリアに繋がるアカデミックパスを明示すべく、「外交・国際公務員養成」「責任あるグローバル経営・金融プロフェッショナル養成」「IB教員養成」等のプログラム設置の検討を開始した。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 年2回(4月・9月)の学生受入時における言語背景による差の撤廃

英語開講科目の充実のためにH25(2015)に設置した「英語開講関連施策検討委員会」の具体的成果として、1)H29(2017)4月より新定義による開講ならびにシラバスへの反映を開始し、2)卒業に必要な語学科目以外の英語または日本語開講科目の単位数の要件変更を行った(H29(2017)年度入学者より適用)。英語開講科目は30.3%に増加した。

2. 授業時間外での学修時間の増加と質の向上

授業ノ講義録のコンテンツ公開を行うオープンコースウェア(OCW)は、H29(2017)12月には164本と増加した。予習復習にも活用できる学内のみで公開するICU-TVは、H29年度末まで273本の録画を公開し、学生の自己学修にも役立てている。



〈ICU-TVサイト〉

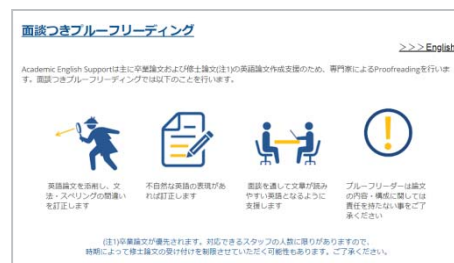
3. 日本で教育を受けた学生と留学生との多様な交流機会の提供と満足度向上

試みとして、H30(2018)年度より、学修・教育センターにおいて留学生と日本で教育を受けた学生とが交流できる機会を提供すべく、関係部署が実施に向けた検討を開始した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

1. 日英によるバイリンガル教育の徹底

本学の独自目標である、英語による卒業論文執筆率向上の支援を行う英文プルーフリーダーを引続き雇用し、サービスの充実に努めた。プルーフリードは、延べ191件40名が利用した。英語による卒業論文執筆率はH28(2016)年度と同じく35%となった。



〈プルーフリーディングについての学生向け案内〉

2. 自然科学教育の重点化

自然科学分野の必修単位数について、H29年入学者より3から6に引き上げた。また、大学連携を通じた分野の拡大として、筑波大学との連携協定を基にし、学部4年生対象の卒業研究指導ならびに全学生対象の筑波大学における授業科目の履修制度を開始した。

3. 全人的な発達を促すリベラルアーツ教育

新たに開寮した2つの寮において、リーダーシップ、ダイバーシティ、防災、心身に関わる健康をテーマとしたワークショップやレクチャー等が行われ、秋以降、学生コミュニティ活動が本格化した。また、新寮の1階を利用したセミナールームでは、サービス・ラーニング活動の報告会や、交換留学経験者や交換留学生の話を聞くことができる催し等、寮生以外にも開放し、学生が広く参加することのできるイベントを開催することとした。

■ 自由記述欄

教育情報の徹底した公表の取組として、本学のウェブサイトについて、英語表記に関し読み手の外国人が違和感を持つ不自然な箇所を修正し、大学公式ウェブサイトリニューアルに合わせ、英語を見直した。また、本事業で開始したユニバーサル・アドミッションズにより、今後、中・韓国語圏からの志願者の増加が予想されるため、大学概要について新規に中・韓表記にした他、就職相談グループのウェブサイトを日英でバイリンガル化した。大学の情報を正しく英語を含む多言語で発信し、学生の入学から進路までについてより幅広い情報提供ができるようになった。



〈大学基本情報を多言語対応した新しいオフィシャルWebサイト〉

6. 取組内容の進捗状況(平成30年度)

【国際基督教大学】

■ 共通の成果指標と達成目標 国際化関連

多様性 教職員の国際化

日本国内では初となるイギリスのオックスフォード大学が提供する英語による教授法の向上を目指すプログラム「Oxford EMI (English Medium Instruction) Course for University Lecturers」を8月と3月に2回開催した。本コースには、本学の教員を含め合計14大学から、30人の教員が参加した。英語圏でない国の大学において、教員が英語で授業を行う機会が飛躍的に増えており、こうした英語での教授法の向上を目指すプログラムの需要が高まっている中、本学の教員だけでなく他大学の教員にも教授法の向上を目指す機会を提供することが出来た。

学部長を含む教職員5名が、アメリカでリベラル・アーツ大学トップ校として名高い協定校Middlebury Collegeを訪問し、カリキュラムや学生支援、教員の体制等について説明を受けた。関係者との議論、授業見学、施設の視察を通し、初年次教育(First Year Seminar)やレジデンシャル・キャンパスにおける学生の学修・生活支援体制およびリベラルアーツ教育のカリキュラムについて学んだ。

流動性/留学支援体制

1) 米国The College of Woosterから学生1名(分野:数学、歴史学のダブルメジャー)を受入れ、Wooster大へ学生2名(生物メジャー)を派遣した。2) 米国Middlebury Institute of International Studies at Monterey(MIIS)との学士・修士5年プログラムへ昨年から引き続き通訳・翻訳分野の学生1名を派遣した。3) 海外コンソーシアム(Global Liberal Arts Alliance, GLAA)の支援により、学生1名をインド Flame Universityで開催された“Leadership and Liberal Arts:A Foundation For Social Good”に、また昨年に引き続き学生1名をNew York Times 主催のアテネ・デモクラシー・フォーラムに派遣した。4) 香港浸會大学とGLAA加盟校であるスロヴァキアBratislava International School of Liberal Arts(BISLA)が新たに協定校に加わり、協定校数は24カ国74大学となった。



〈研修として教職員を派遣した米国Middlebury College〉

5) 国際サービス・ラーニングプログラムでアフリカ・ケニアにGLMI(特定非営利活動法人ジーエルエム・インスティテュート)を通じ学生4名を派遣した。

語学力関係

リベラルアーツ英語プログラム(ELA)を修了した学生を対象に、学内会場において年3回のIELTS受験を実施した。交換留学に派遣された学生を対象にした調査では、IELTSスコア取得に対する意欲は上がってきており、平均スコアも上昇している。

ガバナンス改革関連 人事システム

昇任審査制度委員会を立ち上げ、より透明で公正な教員昇任人事が行なわれるよう、学長宛に答申が提出された。また、この制度に資するような教員ポートフォリオの作成に向けて全学的な検討を始めた。

ガバナンス

学長、学務副学長、国際学術交流副学長と週一度のSGU推進室とのミーティングを開催。また、進捗管理のため実務担当者によるミーティングを月に一度開催し、事業進捗報告を行っている。着実な事業の遂行のためには、実務担当者による事業進捗の共有と確認、また学長、両副学長の協議による意思決定の早さが不可欠であり、効率的・効果的である。それをSGU推進室が取りまとめる全学的な実施体制で事業推進を行っている。上智大学IR推進室と合同でIRに関するSD研修「データに基づいた企画立案のための基礎知識」を行った。また、IRIに関連してポートフォリオに力を入れている関西学院大学を訪問しヒアリングを行った。



〈学修・教育センター〉

教育改革関連

教育の質的転換・主体的学習の確保

テレビ会議システムや授業収録のシステムのメンテナンスを行い、反転授業およびICU-TVのさらなる充実をはかった。学修・教育センター(CTL)を図書館へ移転し、学生への学修支援(アカデミックプランニング、ライティング・サポート、ブルーフリーディング、その他学修に困難を抱えた学生へのチュートリアル)を同じ空間で行うことで、連携・包括的な支援が可能となった。

入試改革

ユニバーサル・アドミッションズでの入学志願者が増加し、制度の周知がなされてきた。アジア、北米、欧州、国内各所へ教職員を派遣し、現地高校や日本語学校への訪問や留学フェア等に参加し、直接出願資格などの説明を行うとともに本学のPR活動を行った。

ユニバーサル・アドミッションズで入学した国際学生に向け、学長主催の昼食会を行い、学生生活での分からない事や、不便を感じていることを聞き取った。また、学生のバックグラウンドについてもインタビューし、今後のリクルーティング活動に役立つ情報を得た。

柔軟かつ多様なアカデミック・パス

本学大学院との5年プログラムでは、幾つかのキャリアに繋がるアカデミックパスを明示すべく、「外交・国際公務員養成」「責任あるグローバル経営・金融プロフェッショナル養成」「IB教員養成」等のプログラムを2019年度する準備を進めた。

■ 大学独自の成果指標と達成目標

1. 年2回(4月・9月)の学生受入時における言語背景による差の撤廃

リベラルアーツ英語教育プログラム(ELA)の上位クラスであるStream1、2の学生に、2017に引き続き日本語教育課程(JLP)受講の機会を提供した。また、ユニヴァーサル・アドミッションズ4月/9月入学国際学生書類選考で入学した学生に対しても、ELAのStreamを問わず、JLP受講の機会を提供した。英語開講科目は31.3%に増加した。

2. 授業時間外での学修時間の増加と質の向上

授業/講義録のコンテンツ公開を行うオープンコースウェア(OCW)は、H30(2018)年度末で222本、予習復習にも活用できる学内のみで公開するICU-TVは、H30年度末で329本の録画を公開した。また、動画を反転学習用として利用し、授業時間外学修時間の増加、講義時間をよりアクティブに有効活用することに役立っている。

3. 日本で教育を受けた学生と留学生との多様な交流機会の提供と満足度向上

新入生リトリートを4月新入生および同年度に入学する9月新入生を対象に、10月初旬に実施する事を学内で検討し、2019年度より行うこととなった。

学生寮の共有スペースで、料理レッスンや餅つき大会を開催し、4月生と9月生の交流を促した。

■ 大学の特性を踏まえた特徴ある取組(タイプBのみ)

1. 日英によるバイリンガル教育の徹底

本学の独自目標である、英語による卒業論文執筆率向上の支援を行う英文ブルーフリーダーを引続き雇用し、サービスの充実に努めた。また、学生の英語論文作成の支援として、ブルーフリーディングを卒論以外も対象とするサービスをトライアルとして提供した。

2. 自然科学教育の重点化

自然科学分野の必修単位数について、H29及びH30年入学者を対象として3から6に引き上げた。また、大学連携を通じた学修分野の拡大を図った。筑波大学との連携協定を基にし、学部4年生対象の卒業研究指導ならびに全学生対象の筑波大学における授業科目の履修制度を開始した。H30年度の卒論生派遣実績は4名であり、うち3名は医学分野であった。米国College of Woosterとの連携協定を基にし、学部3年生対象の自然科学分野の研究指導を含む交換留学を実施している。H30年度の派遣実績は2名であり、双方とも生物学分野であった。



〈国際サービスラーニング会議の様子〉

3. 全人的な発達を促すリベラルアーツ教育

海外・国内パートナー機関から担当者を招聘し、国際サービスラーニング会議を開催した。日本全国のSGU採択大学・関係機関・学生など約100名が参加した。アジアを中心とした海外5カ国のService-Learning Asia Network (SLAN) パートナー大学・機関から招聘した担当者及び、国内NPOによる講演、参加学生の体験談の講演や「サービス・ラーニングがどのように地球市民を育てているか」について教員による研究報告などを行い、全国から出席した大学教員、関連機関、学生と、教育全体におけるサービス・ラーニングの意義を共有し、大学と学生のグローバル化に新たな視座を提供できた。

■ 自由記述欄

グローバル言語教育研究センターが発足し、教材・教授法の開発など、言語教育に関する諸研究をする体制が整った。また、本学で40年以上行っている、「日本語を母語としない学生および日本人帰国生向けの日本語講座"サマーコース"」をより充実させるための機関としての働きも持ち、海外からの学生の受入れの基盤がより強固になった。



〈グローバル言語教育研究センターウェブサイト〉